

13年度、ニュース237項目、番組289本（G：182、E：48、BS1：23、BSP：35、R1：1）NHKワールド（「NEWSLINE」24枠、番組8本）について放送考査を実施した。

これらの考査結果は、原則月1回、放送総局番組考査会議で放送関係の部局長および関連団体の代表者に通知し、さらに理事会に報告している。

2. 番組モニター

放送の視聴実態を示す指標としては“視聴率”や電話・メールなどによる反響があるが、視聴者の番組に対する感想・意見・評価を詳細に把握することは難しい。「番組モニター」は、放送に関心の高い視聴者が番組を視聴し、その感想・意見などを「レポート」として報告する制度である。

その内容は、考査室が行う番組考査の参考になるとともに、取材・制作者にとって非常に貴重なものである。13年度は、全国で1,165人にモニターを委嘱した。

モニターからの報告件数は、全国で約15万件に上る。これらは集計して「週刊モニターの声」としてイントラネットに掲載している。

13年度は、ニュース241項目、番組283本（G：156、E：51、BS：74、R1：2）についてモニターの声を集約した。また、13年7月の参院選、14年2月のソチオリンピックでは、ホームページでの情報発信についてモニターからレポートを寄せてもらい、集約した。

モニターの意向の集計・分析資料は、理事会にも報告している。

14年3月に「モニターの声閲覧システム」の改修を行い、NHKおよび関連団体の職員・スタッフが、すべての番組のモニターレポートを閲覧できるようになった。システム改修により、ニュース取材や番組の制作現場で、より広く、より迅速にモニターの声を利用できるようになった。

このほか考査室では、取材・制作の過程で生じる人権や差別、広告などに関する問題についての問い合わせや相談に対して、日常的に助言を行い番組の質の維持向上や放送倫理の徹底を図っている。

5節 調査研究

NHK放送文化研究所（文研）は、テレビ放送開始60年という節目を経て、激変するメディア環境の動向や人々の接触状況など、今後の公共放送のあり方を探り、より豊かな放送文化を築くための調査・研究を実施した。その成果は、多様な場て公表し、社会に還元した。

（①～④は2013年度調査・研究の重点項目）

①“完全デジタル時代”に期待される「新しいテレビ」のあり方を見極めるための調査・研究

人々のライフスタイル、メディア利用を把握する調査・研究、放送を評価する指標の検討、公共放送のあり方に関する研究、教育サービスに関する調査・研究などを行った。

②テレビ60年を経て、放送の豊かな価値を再発見し、社会と文化の発展に資する調査・研究

文研に蓄積されている研究資料や調査データを統合し格納する「放送文化アーカイブ」の企画・開発や、放送史料からいまの放送業界の課題を読み解く研究などを行ったほか、「第9回日本人の意識調査」など社会や人々の動向をとらえる調査、放送用語や番組についての研究などを行った。

③内外の研究者や研究機関との連携を深め、公共放送の存在価値を高める活動の展開

ISSP国際調査への参加、国内外の調査研究関係学会での研究発表を通じて、研究活動の質的向上のため、外部調査研究者と情報を共有した。

④東日本大震災の経験を踏まえて、視聴者の安心と安全を守る放送の充実に役立つ調査・研究

東日本大震災関連の報道や番組の放送記録作成や、震災後3年の防災や原発についての意識調査、初の特別警報など災害情報の情報伝達と受け止められ方に関する研究などを行った。

⑤調査・研究が的確に行われる環境の整備と、人材育成や活力のある職場づくり

調査環境や人々の生活や意識の変化に対応した新しい調査手法の開発などに努めた。

海外メディアの研究

1. 公共放送総合研究

長く続く国内外の不況とネットメディアの新興により、広告を財源とする商業放送はもとより、政府の歳出削減の影響を受け、公共放送の財源規模も縮小傾向にある。公共放送にとって最大の課

題は、安定的な財源調達方法と財源規模を確保することである。

そこで、13年度は前年度から引き続き、世界の公共放送の財源調達方法を巡る議論を調査した。

ドイツでは、13年1月から受信料から「放送負担金」制度の運用が始まった。放送受信機の所有の有無にかかわらず、住居ごとに支払う制度へ変更された。このため、政府から住民基本台帳の提供を受け、名簿作りが進められている。放送負担金の料額を決定するKEF（公共放送の財源需要審査委員会）は、徴収総額が予想を上回る見通しを発表し、州政府に対し15年の放送負担金値下げを勧告した。これを受け、州首相会議で値下げが決定された。これにより、ドイツでは公共放送設立以降初めて値下げが行われることになった。

イギリスでも受信許可料制度の一部見直しの議論が起きている。英議会では、受信許可料不払いに対する罰則規定の見直しを全党一致で合意した。

また、フランスでは、09年改正放送法で公共放送による広告放送の完全廃止を規定し、受信料収入では不足する運営費を税金で補填する予定だった。しかし、不況の影響を受け税収が落ち込んだため、フランス議会は広告放送完全廃止を無期限停止した。

こうした各国の受信料制度を巡る動向を『放送研究と調査』にタイムリーに掲載した。

12年度に現地調査を行った「地域における公共放送の役割」について、『放送研究と調査』にシリーズで報告した。

○『放送研究と調査』(NHK放送文化研究所編集、月1回発行)

- ・13年4月号：新シリーズ 地域における公共放送の役割 第1回イギリス ローカルテレビ新規導入とBBCの役割
- ・13年5月号：第2回フランス 問われる公共放送のアイデンティティー
- ・13年6月号：第3回韓国 ローカルサービスの現状と課題
- ・13年7月号：第4回アメリカ 多メディア時代に問われる役割

2. 海外メディア総合研究

欧米先進国の間では、地上デジタル放送への移行が完了した。また、日本も含め各国では放送と通信のインフラの融合状況に対応した新たな課題も生じている。そこで、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、韓国の7か国について、各国における視聴者のメディア利

用、デジタル新サービス、アナログ放送終了後の周波数の再編と活用、最新動向と課題の4つの項目で、放送の現況を概観した。これらの国々では、インターネットと携帯端末の爆発的な普及を背景に、既存の放送事業者による通信網を利用したテレビ番組サービスが本格化し、見たい番組やコンテンツの選択的視聴を促すデジタル配信が行われている。しかし、人々の間では、テレビ受信機による放送と同時のリアルタイム視聴が依然として強力な視聴スタイルを維持されている。また、日本のハイブリッドキャストと同様に、放送事業者の技術開発による放送通信連携サービスを可能とする“コネクテッドテレビ”がヨーロッパで登場している。イギリスのYouView、フランス・ドイツのHbbTV、イタリアのTivù Onがそれにあたる。

一方、ハイビジョンを高度化した4K・8Kサービス計画を見ると、13年末の時点で地上放送の4Kサービス導入のロードマップを明らかにしているのは、フランスと韓国の2か国にとどまっている。また、アナログ放送終了後の電波利用に関し、アメリカでは地上テレビ局が所有するデジタル周波数の一部を買い上げ、通信に転用することを目的としたインセンティブ・オークションが計画されていることから、その内容を中心とした報告も行った。

○『放送研究と調査』

- ・13年11月号：報告 2014年アメリカ・周波数オークションの行方～ブロードバンド時代の電波利用は～
- ・14年2月号：完全デジタル移行後の世界の放送動向

3. 災害・防災報道における国際協力

2011年3月の東日本大震災発生後、放送事業者による災害報道、防災・減災報道の在り方について、国内・国際レベルで調査研究を継続している。

13年度は、米国における防災情報提供について調査を行った。12年にアメリカの東海岸に上陸したハリケーン「サンディ」の災害報道と13年3月に発生したオクラホマ州の巨大竜巻を巡る報道である。いずれのケースも、ソーシャルメディアの台頭でメディア環境が大きく変貌する中で行う災害報道や防災報道の実態を把握することが大きな目的である。調査の結果、地元放送局、政府機関、グーグル社や民間企業、これら3者の連携やソーシャルメディアの積極的な活用を進める姿勢など、メディアの複合的な活用によって防災情報

市民に提供される現状を把握した。一方、竜巻の際には誤った情報の拡散によって混乱が起き、救助に支障が生じるなど、ソーシャルメディアの課題も発見された。

また、東日本大震災発生3年を迎え、その報道からの反省も踏まえ、震災後進化する災害報道をテーマに、国内の学術研究者や放送・通信関係者による取り組みをまとめた。

○『放送研究と調査』

- ・13年5月号：ハリケーン「サンディ」の災害情報～米国における防災情報提供の新潮流～
- ・14年3月号：オクラホマ竜巻災害とソーシャルメディア活用～早期警戒、救助・救済活動のために～

○『放送メディア研究』第11号

- ・特集 進化する災害報道～東日本大震災から3年・メディア多様化時代の防災情報～

4. グローバル化と放送メディア研究

13年度はアメリカの国際放送を重点的に調査した。アメリカには世界のテレビ国際放送の先駆けとなったCNN Internationalという民間の事業者と、政府系の国際放送の2系統で国際放送が行われている。このうち、政府系の国際放送機関を中心に現地調査を行った。歴史的な経緯を含め、政府系国際放送の現状と課題に関する調査報告を来年度公表する。

中国と近隣の香港と台湾との経済関係の強化と強まる中国の影響力について、前年度の調査を基に研究報告を行った。13年度は、中国本土における習近平政権のメディア・言論政策に注目した調査・研究を行った。調査では、習政権が当初の自由化から統制へと転換した政策の変化を指摘するとともに、ツイッターの急激な利用の拡大が、言論統制の無効化状況を起こしていることを明らかにした。また、日本のテレビコンテンツの海外流通に向けた政策支援が強化された現状を受け、中国のネット動画サイトの現状を現地調査した。中国では、YahooやGoogle Videoの開始に先駆け04年にはネット動画企業が登場し、14年段階では事業者間の競争の激化により、大型合併や独自コンテンツの制作など、新局面を見せている。調査の結果は、『放送研究と調査』で報告するとともに、「春の研究発表とシンポジウム」では、日本の放送事業者の中国に向けたコンテンツ展開の現状の聞き取り調査を加え報告した。

○『放送研究と調査』

- ・13年5月号：中国への「配慮」強まる台湾・香港メディア（上）～中国への“迎合”目立つ台湾メディア～
- ・13年6月号：中国への「配慮」強まる台湾・香港メディア（下）～中国報道で「自主規制」する香港メディア～
- ・14年2月号：統制色強まる中国のメディア・言論政策～新政権への「期待」から「失望」へ～
- ・14年3月号：急成長する中国のネット動画サイト～その現状と課題～

5. 『NHKデータブック世界の放送2014』の編集・刊行

世界の放送制度と最新動向を集大成した『NHKデータブック世界の放送』の14年版を刊行した。

14年版は、「地上デジタルテレビ」「HDTV」といったテレビを巡る新動向を継続的に記述するとともに、テレビとインターネットが一体化された“コネクテッドテレビ”やNetflixなどコンテンツ提供サービスの世界的な広がり注目し、「融合サービス」の内容の強化を図った。また、ヨーロッパを中心に受信料制度の見直しが行われていることから、受信料制度と公共放送の財源調達について、引き続き正確な記述に努めた。

国内メディア動向の研究

1. デジタル多メディア時代のテレビ・ラジオのあり方に関する研究・調査

テレビの歴史はイノベーションの歴史といわれる。現在、オールジャパンで推進されている4K・8Kもハイブリッドキャストも、完全にデジタル化を終えた日本が世界と勝負できる最新の技術イノベーションの一つであるとされ、20年の東京オリンピックに向け、①大画面②高画質③ネット接続による多機能の“次世代”テレビを普及させようという機運が高まっている。一方、家電メーカーや通信・ネット事業者等も、放送と通信の融合が加速度的に進む中、テレビに関連する多様な新サービスを展開している。

そこで、テレビを巡って目まぐるしく変化する最新の動向を俯瞰的に捉え、現状における課題を整理するとともに将来像を展望する研究を継続して実施した。また、スマートテレビやハイブリッドキャスト、セカンドスクリーンサービスなど、

この1～2年で加速してきた放送と通信の連携による新サービスに的を絞り、利用状況や認知、将来的なニーズ等を探るため、世論調査、ネット調査、グループインタビューの3つの調査を多角的に実施した。これらのデータを基に「テレビの未来～変容するメディア空間でテレビに何が求められるのか～」というテーマでシンポジウムを開催。新サービスの先駆者ともいえるパネリストによる討論を通じて、さまざまな新サービスを、今後どのような形でテレビの新たな価値や役割の創造につなげていくのか、その可能性を示唆した。

一方、ラジオにおいては、インターネット配信のプラットフォームの整備が進むとともに、放送対象地域を超えるエリアフリー化が進展している。ラジオのインターネット配信の歴史を振り返るとともに、広域化に伴う課題と可能性を検証した。

また、地デジ完全移行後の放送を巡る今後の展開について、総務省が相次いで立ち上げた検討会、研究会の動向をフォローし、その取りまとめ等から今後の放送法制度・政策の方向性について検討を行った。

○『放送研究と調査』

- ・13年7月号：「これからのテレビ」を巡る動向を整理する～2013年1月-5月～
- ・13年12月号：「これからのテレビ」を巡る動向を整理する～2013年5月-10月～
- ・13年11月号：インターネット配信時代のラジオ～その歴史と広域化の流れ～
- ・13年11月号：「放送政策に関する調査研究会 第一次取りまとめ」の意味するところ

2. 視聴者の安心と安全を守る放送の充実に役立つ調査・研究

東日本大震災の経験を踏まえ、災害情報の伝達に関する政策・制度上の課題の検証や、緊急報道における情報伝達事例の研究等を通じて、命を守り、減災に寄与する災害情報の伝達の在り方を考察した。

13年3月、気象庁が津波の予想高さの過小評価を防ぎ迅速な避難を促すことを狙いに、津波警報を改訂したことを受け、東日本大震災の被災地および南海トラフ巨大地震の被害想定域の市町村を対象にヒアリングとアンケートによる量的調査を実施。予想高さが緊急情報としていかなる性質を持ち、市町村の避難呼びかけにどの程度、どのように反映されるのかを明らかにした。

13年9月には、滋賀・京都・福井の3府県に初めての大雨特別警報が出された。初めての特別警

報はどのようにして発表され、自治体や放送メディアはどう伝えたのか、住民はいつ、どのようにして発表を知り、どう反応したのか、関係機関へのヒアリングおよび住民の世論調査を実施し、情報伝達の課題を考察した。

一方、気象庁は、豪雨災害の反省などから気象関係の各種防災情報を、重大災害が発生する脅威の度合いに応じてレベル化する方針を決めた。防災気象情報のレベル化は、自治体や住民、放送メディアにとって、どんな意味を持っているのか、レベル化によってデータのフォーマットや処理、利活用がどのような方向に向かうのか、関係機関へのヒアリングや収集した資料から考察した。

また、東日本大震災後の災害情報の新たな動向について、その内容と伝達手段に焦点を当て、俯瞰して整理・体系化し、膨大な情報と手段をどのように活用していくべきかを考察した。

○『放送研究と調査』

- ・13年6月号：巨大津波災害の切迫性と警報改訂～どう変わる市町村・メディアの情報伝達～
- ・13年10月号：中南米における地上デジタルテレビ放送 日本方式の進展と可能性～緊急警報放送（EWBS）の規格合意を契機に～
- ・14年1月号：台風による大雨と初の特別警報～危機の情報はどう伝わったか～

○『放送メディア研究』第11号

- ・災害情報変革の方向性とデータ・メディア～レベル化は何をもたらすか～
- ・ポスト東日本大震災の災害情報～増大する災害関連情報と伝達手段をどう使いこなすか～

○『NHK放送文化研究所年報2014』（第58集）

- ・巨大津波の予想高さとは避難呼びかけ～緊急時の情報伝達を考える～

メディア史の研究

1. 『NHK年鑑2013』の発刊

NHKをはじめ、放送界の動きを正確に記録する『NHK年鑑』の13年版（12年度の記録）を13年11月に発刊した。

13年度版では、特集テーマを「テレビ放送60年」とした。13年2月1日、日本でテレビ放送が始まって60年を迎えた。特集では、テレビ60年に合わせてNHKが行った取り組みについて、「テレビ60年関連番組」「NHKアーカイブスの取り組み」「デジタル展開」「NHKオンデマンドの取り組み」「広報プロモーション展開」「テレビ60年開

連イベント)「テレビ60年調査」の各項目を中心に記述するとともに「未来に向けて」と題して「ハイブリッドキャスト」「スーパーハイビジョン」「放送文化アーカイブ構想」「番組eテキストシステムの構築」についても掲載した。

2. 放送史研究

放送の発展に寄与した人々の証言を収集したり、分析したりすることによって、文字として記録されていない放送の歴史に新たな光を当てる「放送のオーラル・ヒストリー研究」を引き続き進めた。この研究は、「放送史への証言」などの取り組みによってこれまでに収集してきた600人を超える人々の証言を分析したり、研究テーマに沿って新たに証言を収集・分析することによって進めるもので、13年度は、草創期(1950年代)のテレビ美術の現場の諸相をいくつかの角度から明らかにする研究を中心に行い、その成果は、『放送研究と調査』等で順次報告した。

また、テレビ時代初期(1950~60年代)においてメディアとしてのテレビの可能性や課題が、当時の研究者、有識者の間でどのように論じられていたのかを検証する「初期テレビ論」研究を行った。その成果は、『放送研究と調査』で報告した。

○『放送研究と調査』

【放送のオーラル・ヒストリー】

- ・13年5月号：放送の国際化の現場①国際関係業務の実相～1970-80年代を中心に～
- ・13年10月号：放送の国際化の現場②「スポーツ放送国際化」の舞台裏
- ・14年1月号：「テレビ美術」の成立と変容(1)文字のデザイン
- ・14年4月号：「テレビ美術」の成立と変容(2)ドラマのセットデザイン
- シリーズ【初期“テレビ論”を再読する】
- ・13年8月号：【第1回】ジャーナリズム論～ラジオジャーナリズムからテレビジャーナリズムへ～
- ・13年9月号：【第2回】ドキュメンタリー論～『日本の素顔』論争』を中心に～
- ・13年11月号：【第3回】制度論～放送規制論議の変遷～
- ・13年12月号：【第4回】ドラマ論～“お茶の間”をめぐる葛藤～
- ・14年4月号：【第5回】未来論～テレビの未来はいかに語られたか～

3. 放送史資料の収集・保存

愛宕山のNHK放送博物館や放送文化研究所が所蔵する放送史資料は、12年度に60周年を迎えたテレビの歴史をたどるうえで不可欠な資料である。13年度は、放送史資料を体系的に保存し、リスト化する作業や、デジタル化、データベース化に向けた作業を前年度に引き続いて進めた。また、12年3月に放送を終了した名古屋放送局制作のドラマ『中学生日記』の制作・広報関連資料、今後の研究等に活用できるように整理する作業も継続して行い、そうした番組制作資料のアーカイブ化が持つ可能性や課題について、文研の「研究発表とシンポジウム」(14年3月)において、中間報告的な研究発表を行い、内外から高い関心を集めた。

また、文研内に保存されていた荘宏氏の個人文書(=「荘宏文書」)についての整理および内容分析を経営企画局と共同で実施し、受信料制度の成立過程や受信契約の義務化の立法化のプロセス等について、これまで明らかにされていなかった点の解明を行った。

4. 放送文化アーカイブ

13年がテレビ放送開始から60周年という節目にあたることから、文研では11年度に「テレビ60年プロジェクト」を作り、関連の研究や事業を推進した。同プロジェクトの実施事務局がメディア史研究グループに設置され、放送史資料、データ等を格納する「放送文化アーカイブ」デモサイトの企画・構築や、アーカイブ番組を大学教育に生かすことを目的とした電子教科書の企画・実証実験などを行った。

このうち、「放送文化アーカイブ」については、文研内外に蓄積された研究成果や調査データ、歴史資料等を一括して統合検索することを可能にするデジタル・アーカイブとして構想しているもので、デジタル・アーカイブの分野で世界的にも先端的な技術を持つ国立情報学研究所との共同研究として進めている。計画では、外部の関連諸機関・組織のアーカイブともデータ連携をすることも目指している。13年度は、この「放送文化アーカイブ」のデモサイトを使って、文研内での実証実験を行い、課題の抽出・分析を行うとともに、新たなコンテンツや機能を付加した。14年度にはNHKイントラ内での公開を計画しており、今後、それに向けた実施・運用体制の整備等を進めていく。

放送用語の研究

1. 放送用語委員会

放送用語委員会は、2013年度は地域拠点局で7回（福岡は台風接近のため中止）と東京本部で4回実施した。

本部での用語委員会は、『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂にあたって、ことばの読みがゆれている語、連濁するかしないかでゆれている語などについて、議論や意見交換をし、語の読みについて用語の決定を行った。

13年度放送用語委員会の東京開催分の議題は以下のとおり。

- [第1370回] 13年6月28日
ことばの読みについて
～『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂にあたって～
- [第1372回] 13年9月27日
ことばの読みについて（連濁の語を中心に）
～『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂にあたって～
- [第1376回] 13年12月6日
ことばの読み・語形のゆれについて
～『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂にあたって（意見交換）～
- [第1379回] 14年2月28日
用語の決定

地域拠点局での放送用語委員会では、放送の視聴検討に加え、用語や表現に関する各局からの質問に答えた。

13年度の外部放送用語委員は、井上史雄、野村雅昭、天野祐吉（13年10月に逝去）、清水義範、井上由美子、荻野綱男、町田健、青木奈緒（新任）の8氏。地方用語委員会に参加する専門委員は、日高貢一郎氏である。

2. アナウンサーアクセント調査

1998年に出版された『NHK日本語発音アクセント辞典新版』改訂のため、アナウンサー160人（30代後半以上）にアクセント調査を行った。08年、09年に続いて今回が3回目の調査で、期間は13年5月22日から9月30日まで、2,521項目・5,229型のアクセントについて、調査用紙に記入してもらう方式で実施した。

3. 「ことばのゆれ」全国調査

「ことばのゆれ」に関する全国調査（世論調査）を14年1月に実施した。13年度の主な調査内容は、次回の『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂を行うにあたり、読みが変化していると思われる語について調査を行った。「奥深い」「通り掛かる」「声掛け」など連濁関連の読み、「他人事」「一段落」などの語の読みの変化、「全然」「あげる」などの語の使い方などについて調査した。調査結果は、『放送研究と調査』の論文として14年度中に報告する予定。また、12年度に行った「ことばのゆれ調査」（13年3月）を基に以下の論文を発表した。

○『放送研究と調査』

- ・13年9月号：“卵焼き”より“玉子焼き”～日本語のゆれに関する調査（2013年3月）から①～
- ・13年10月号：「日本語は乱れている：9割」時代の実相～日本語のゆれに関する調査（2013年3月）から②～

4. 震災関連研究

東日本大震災後全国から被災地に取材応援に入った職員を対象に、用語・表現の上で注意した点や気になった点について11年6月にアンケートを実施、およそ200人から回答を得た。その内容を分析し、13年3月に開催した放送文化研究所「春の研究発表とシンポジウム」で発表した。それを基に、新たな知見やコメンテーターの発言も盛り込み、論文を発表した。発表論文は以下のとおり。

○『放送研究と調査』

- ・13年9月号：「被災者」ではなく「被災した人」～東日本大震災のNHK取材者アンケートから～

5. その他の調査研究・現場支援

放送技術研究所（技研）が基礎的研究を行ってきた「やさしい日本語」への変換システムについて、11年度後期から文研も協力を行っている。13年度は、技研が実施を予定している「やさしい日本語」の理解度調査について、ニュース原稿の文末に多く登場する表現をどのように抽出すればよいか、2度打ち合わせを行った。

番組の研究

1. 視聴者層拡大に資する調査・研究

(1) 『連続テレビ小説』「あまちゃん」の視聴動向調査

社会現象とまで話題になったが、視聴率は近年と同程度で特別高くなかった『連続テレビ小説』「あまちゃん」に関連して、視聴率分析・世論調査・インターネット調査、さらにSNSでどのように語られているかを探るソーシャルリスニング分析など、多角的な調査を行った。その結果、“視聴率”のような従来の量的指標では説明できない視聴者の質的な視聴の“熱”の存在することが浮かび上がり、『放送研究と調査』で報告した。

○『放送研究と調査』

・14年3月号：朝ドラ『あまちゃん』はどう見られたか～4つの調査を通して探る視聴のひろがり
りと視聴熱～

また、14年3月の「春の研究発表とシンポジウム」の特別セッションの場でも、「あまちゃん」の調査結果を軸に、SNSという新たなコミュニケーションツールを入手した今日的なテレビ視聴の広がり、その機能と役割について議論した。

2. テレビ文化を考察・研究する調査・研究

(1) 番組アーカイブスを利用した制作者研究

文研に残る聞き取り記録や番組アーカイブス資料を基に、70年代・テレビ青春期のNHKと民放のドキュメンタリー制作者に関する考察を、外部研究者とも協力し、『放送研究と調査』で連載した。

○『放送研究と調査』

シリーズ制作者研究〈テレビの“青春時代”を駆け抜ける〉

- ・13年11月号【第1回】吉野兼司（NHK）
- ・13年12月号【第2回】吉田直哉（NHK）
- ・14年1月号【第3回】磯野恭子（山口放送）
- ・14年2月号【第4回】萩野靖乃（NHK）
- ・14年3月号【第5回】萩元晴彦（テレビマンユニオン）

(2) NHKアーカイブス番組を利用し大学教育に活かすeテキストシステム実験授業

NHKアーカイブス保存の番組を、権利処理をしたうえで特設ウェブサイトを通じて配信し、大学教育に活かす「番組eテキストシステム」。12年度に早稲田大学で行った沖縄をテーマにした実験

授業に改善を加えて、沖縄大学で夏の短期集中方式による実施で再検証した。また水俣病をテーマにした単独講師による実験授業を法政大学で実施した。

3. 地域放送に関する研究

(1) 地域放送局制作番組・視聴者意向調査

札幌局の地域アーカイブス映像を利用した開発番組の調査を行い、内容改善のヒントを探るとともに、他局でも活用できる演出フォーマットの開発を支援した。人口規模が小さくこれまで調査できなかった県（鳥取・島根他）で、スマートフォンを活用した調査を導入し、視聴者評価・地域情報ニーズのデータを提供した。過去に調査を実施した局（沖縄、松山）に対して継続的に番組分析や情報提供を行い、知見から支援を行った。

(2) 地域発ドラマ制作支援の研究

地域に生きる人々の魅力を生き生きと描き、地域を勇気づけるとともに、地元局の存在を強くアピールする地域発ドラマ。その制作の具体的なノウハウや工夫のポイント、実際の制作者に行ったアンケートの結果を「地域発ドラマHandbook」にまとめ、地域各局やドラマ部に配付して、人材育成の支援を行った。

4. 教育番組・サービスに関する研究

(1) 「学校放送利用状況調査」60年の総括

完全地上デジタル化完了直後の12年度まで、1950年度から60年余にわたり学校単位で定期的実施してきた「学校放送利用状況調査」の蓄積データを総括して分析、NHK学校教育向けサービス利用の変容と今後の展望を『年報2014』で報告した。

○『NHK放送文化研究所年報2014』（第58集）

・調査60年にみるNHK学校教育向けサービス利用の変容と今後の展望～「学校放送利用状況調査」を中心に～

(2) 小学校教師のメディア利用に関する調査

パソコン・インターネットなど学校現場のメディア環境整備が進み、個々の教師が利用するメディア、教材の種類や使い方が多様かつ複雑になっている。その実態を詳細に把握し、NHK教育サービスの充実に資するため、クラスを受け持つ小学校の教師個人を対象を切り替えての新調査を行った。

(3) 海外の教育番組・コンテンツ動向の研究

NHK主催の教育メディア国際コンクール「日本賞」にエントリーされた各国の教育番組、ウェ

ブサイトや教育・学習ゲーム等のコンテンツの分析と制作者の取材を通して、世界の教育メディアの動向を調査した。

5. “子どもに良い放送” プロジェクト

メディア接触と子どもの発達に関する研究を行う、外部研究者との共同研究プロジェクト。計画の最終となる13年度は、以下の調査研究を行った。

(1) フォローアップ調査 (第12回)

02年2月から7月に川崎市に生まれた同じ子どもたちを0歳時点から継続調査している。13年4月、対象の子どもたちは小学校5年生、6年生になった。

フォローアップ調査(郵送による質問紙調査)は14年2月26日(水)～3月4日(火)に実施し、映像メディア視聴日誌調査、保護者質問紙調査、子ども本人質問紙調査を行った。

(2) 本人筆記(会場)調査(第5回)

09年度に子どもたちが全員学齢に達したのを機に始めた会場調査。14年3月実施の第5回は、数字や図形の理解に関する調査、メディアの理解に関する調査、小学生の性格に関する調査(いずれも2回目)を行った。

(3) 第11回調査報告書

14年3月作成。フォローアップ調査(第11回)結果の概要と共同研究者執筆の4論文から成る。

世論調査

各調査の概要では次の記号を用いる。

- a. 調査期間 b. 調査相手 c. 調査方法
d. 調査事項 e. 有効数(率)

I. 視聴者調査

1. 全国個人視聴率調査

- a. 13年6月調査=13年6月10日(月)～6月16日(日)
13年11月調査=13年11月11日(月)～11月17日(日)
- b. 全国7歳以上の男女 3,600人
- c. 調査相手に1週間分のテレビ・ラジオの視聴状況を記入してもらった配付回収法による時刻目盛り日記式調査(個人単位)
- d. ア. NHKテレビ(含む衛星)・ラジオ番組の視聴率・聴取率
イ. 関東・近畿地区民放テレビ番組の視聴率

ウ. 時間帯別テレビ・ラジオの視聴(聴取)状況

- e. 13年6月調査=2,413人(67.0%)
13年11月調査=2,401人(66.7%)
(注) 1%当たりの視聴人数=119万人(全国)

〔調査結果〕

①テレビ視聴時間

1日のテレビ視聴時間(週平均)は、6月が3時間46分(NHK総計1時間1分、民放総計2時間46分)、11月は3時間52分(NHK総計1時間8分、民放総計2時間44分)で、長時間視聴の傾向が続いている。

②総合テレビ

6月・11月ともに、『連続テレビ小説』(6月「あまちゃん」、11月「ごちそうさん」)や『NHKニュース7』『鶴瓶の家族に乾杯』などがよく見られた。(表1)

表1 総合テレビでよく見られている番組(6月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
月	8:00	#あまちゃん	15.4%
月	19:00	#NHKニュース7	13.4
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	11.7
日	12:00	#ニュース	11.3
月	20:45	#ニュース845L	10.9
日	20:00	八重の桜	10.9
土	7:00	#おはよう日本・7時台	10.2
木	7:00	#おはよう日本・7時台	9.8
火	20:00	NHK歌謡コンサート	9.8
日	12:15	NHKのど自慢	9.7

#は帯番組で視聴率が最も高い曜日のもの(以下同様)

(11月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
月	8:00	#ごちそうさん	16.1%
月	19:00	#NHKニュース7	14.1
日	20:00	八重の桜	11.7
金	7:00	#おはよう日本・7時台	11.1
土	7:00	#おはよう日本・7時台	10.7
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	10.7
金	7:45	#おはよう日本L	10.4
月	20:45	#ニュース845L	9.9
土	7:30	おはよう日本L	9.7
木	12:00	#ニュース	9.5

③Eテレ

1週間に少しでもEテレを見た人の率は、6月が26.7%、11月が28.0%であった。よく見られたのは、朝の幼児・子どもゾーンの番組や夕方のアニメなどである。(表2)

表2 Eテレでよく見られている番組
(6月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
月	7:15	#アニメはなかつぱ	2.9%
水	7:25	#フックブックロー	2.5
火	7:00	#シャキーン!	2.5
水	7:35	#えいごであそぼ	2.2
月	18:10	#アニメ忍たま乱太郎	2.0
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.9
月	18:00	#アニメおじゃる丸	1.9
月	17:50	#フックブックロー	1.9
月	7:45	#みいつけた!	1.8
土	8:25	ムジカ・ピッコリーノ	1.8

(11月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
水	7:15	#アニメはなかつぱ	2.7%
水	7:00	#シャキーン!	2.5
金	7:25	#フックブックロー	2.1
金	7:35	#えいごであそぼ	2.0
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.9
月	18:00	#アニメおじゃる丸	1.8
月	18:10	#アニメ忍たま乱太郎	1.8
金	7:45	#みいつけた!	1.8
土	8:25	ムジカ・ピッコリーノ	1.7
月	17:50	#フックブックロー	1.7

④衛星放送

衛星放送を自宅で受信できる人は、6月が46.8%、11月が48.4%であった。BS1では、スポーツ中継や『BSニュース』がよく見られた。BSプレミアムでは、『連続テレビ小説』の先行放送や韓国ドラマ『太陽を抱く月』のほか、『大河ドラマ』「八重の桜」、『BS日本のうた』などもよく見られた。(表3・4)

表3 BS1でよく見られている番組
(6月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
日	5:00	コンフェデ杯日本×ブラジル	1.7%
水	18:00	プロ野球・オリックス×巨人	1.6
日	20:00	コンフェデ杯日本×ブラジル	1.1
日	20:50	#BSニュース	1.1
火	23:20	サッカーW杯予選直前情報	1.1
土	28:00	コンフェデ杯日本×ブラジル	1.0
火	23:30	W杯最終予選日本×イラク	1.0
日	19:50	#BSニュース	0.9
日	5:55	コンフェデ杯まとめ	0.8
水	21:50	#BSニュース	0.7

表4 BSプレミアムでよく見られている番組
(6月調査)

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
木	7:30	#あまちゃん	2.3%
日	21:00	太陽を抱く月・最終回	2.2
日	18:00	八重の桜	1.6
日	19:30	BS日本のうた	1.5
木	7:45	#にっぽん縦断こころ旅	1.4
土	20:00	スペシャル時代劇・大岡越前	1.2
日	22:00	真夜中のパン屋さん・最終回	1.0
火	7:15	#純情きらり	1.0
金	19:30	時代劇・御鏡拝借	0.9
火	21:00	#映画・男はつらいよ忘れな草	0.8

⑤ラジオ

ラジオを1週間に少しでも聴いた人は、6月が39.4%、11月が35.5%であった。1日の聴取時間(週平均)は、6月がNHKラジオ計11分、民放ラジオ計21分、11月がNHKラジオ計13分、民放ラジオ計20分である。ラジオ第1では、朝の番組がよく聴かれている。(表5)

表5 ラジオ第1でよく聴かれている番組
(6月調査)

曜日	開始時刻	番組名	聴取率
水	6:30	#ラジオ体操	2.3%
月	6:00	#ニュース・スポーツニュース	2.1
月	7:00	#ニュース・スポーツ・天気	2.1
火	6:10	#全国天気・ワールドリポート	2.0
水	6:40	#ニュース・ビジネス展望	1.9
月	5:36	#健康ライフ・ふるさと天気情報	1.8
火	7:25	#ニュースアップ・ワールド	1.6
金	5:36	健康ライフ・海外元気情報	1.6
月	12:00	#ニュース	1.6
火	7:40	#ニュース・天気・鉄道(L)	1.6

2. 幼児視聴率調査

- 13年6月10日(月)～6月16日(日)
- 東京30キロ圏在住2～6歳児 1,000人
- 郵送法(調査相手の保護者に、1週間分のテレビ視聴状況を代理記入してもらう時刻目盛り日記式調査)
- ア. NHKテレビ(含む衛星)の視聴率
イ. 民放各局のテレビ番組の視聴率
ウ. 時刻別の録画番組やDVDの再生利用率
- 556人(55.6%)

【調査結果】

- ①2～6歳児のテレビ視聴時間(週平均)は1時間49分(NHK総計49分、民放総計1時間)で、前年(1時間53分)と同程度である。
- ②NHK・民放全体でよく見られたのは『サザエさん』(フジ)『おかあさんといっしょ』(Eテレ)『ドラえもん』(朝日)などで、上位番組の顔

触れは前年とほぼ変わらない。

3. 全国放送サービス接触動向調査

- a. 13年6月調査=13年6月24日(月)～6月30日(日)
13年11月調査=13年11月25日(月)～12月1日(日)
- b. 全国の7歳以上の男女3,600人
- c. 配付回収法(日記式調査票に1日単位で記入)
- d. NHK・民放の放送局が展開する各種サービスの利用の有無(テレビ・ラジオ, データ放送, 録画再生, ウェブサイト, VOD, 動画サイト, SNS, インターネットラジオ, ストリリーミングなど)
- e. 13年6月調査=2,549人(70.8%)
13年11月調査=2,434人(67.6%)

〔調査結果〕

- ①NHK・民放合わせた放送局が提供するサービスのうち, テレビ・ラジオやデータ放送など「リアルタイム(放送と同時接触)」のリーチ(1週間に少しでも視聴・利用した割合)は, 6月が92.2%, 11月が92.6%。
- ②録画再生やVODなど「タイムシフト(番組への時差接触)」のリーチは, 6月が46.2%, 11月が51.0%。
- ③放送局が提供するホームページや公式動画, 公式SNSなど「インターネット(デジタルコンテンツへの接触)」のリーチは, 6月が16.2%, 11月が20.2%。

4. つながり感覚とメディア調査

- a. 13年11月2日(土)～11月10日(日)
- b. 全国の16歳以上の男女3,600人
- c. 配付回収法
- d. テレビ視聴, メディア利用, コミュニケーションに関する意識・価値観など
- e. 2,463人(68.4%)

〔調査結果〕

- ①「テレビを見ることで, 自分以外の他者や自分が帰属している社会と, 気分や意識を共有する」ことを「つながり感覚」と定義し, 17の具体的な場面について尋ねたところ, 「あてはまる」と「まああてはまる」の合計が最も多かったのは, 「住んでいる場所など自分に関係することが取り上げられると, つい見てしまう」の91%。最も少なかったのは, 「家族との食事や会話は, テレビを見ながらでないといまざくな

る」の12%。

- ②17項目の「つながり感覚」を因子分析した結果, テレビを見て社会との関係を意識するような「社会性・一体感」, テレビを一緒に見ている人と楽しい時間を共有する「その場の空気感」, 世間で話題になっている番組を, 周りの人との話題についていくために見る「消極的協調」の3つの因子に分かれた。
- ③3因子の組み合わせによって, 全2,463サンプルをクラスター分析した結果, 5つのグループに分かれた。内訳は, 「3因子とも強い」が21%, 「社会性・一体感が強い」が25%, 「その場の空気感が強い」が24%, 「消極的協調が強い」が18%, 「3因子とも弱い」が12%。
- ④グループのテレビ視聴の特徴は, 「3因子とも強い」グループは, 「テレビを見るのが大好き」な人が92%で, さまざまなジャンルをよく見ている。「社会性・一体感」が強いグループは, ニュースやスポーツなどの報道系番組をよく見ている。「その場の空気感」が強いグループは, ドラマやバラエティーなどの娯楽系番組をよく見ている。「消極的協調」が強いグループは, よく見るジャンルはニュース。「3因子とも弱い」グループは, アニメ・子供番組以外の視聴は低調で, 「テレビを見るのが大好き」にあてはまらない人が76%。

II. 国民世論調査

1. 憲法に関する意識調査2013

- a. 13年4月19日(金)～4月21日(日)
- b. 全国18歳以上2,685人
- c. 電話法(RDD追跡法)
- d. 安倍政権の誕生後, 憲法改正の議論が注目を集めていることから, 5月の憲法記念日に向けて, 憲法に対する国民の意識を調べる電話調査を行った。
- e. 1,615人(60.1%)

〔調査結果〕

- ①憲法を「改正する必要がある」は42%で「必要はない」の16%を上回った。改正が必要な理由については「時代が変わって対応できない問題が出てきたから」が75%と多数を占めた。
- ②戦争の放棄について定めた9条については「改正する必要がある」が33%, 「どちらともいえない」32%, 「必要はない」30%で並んだ。
- ③07年に行った調査と比べて, 憲法を「改正する

必要がある」は変化がなかったが、「必要はない」が24%から減少し、「どちらともいえない」が30%から39%に増加した。9条については「改正する必要がある」が28%から増加し、「必要はない」が41%から減少した。

2. 第23回参議院選挙調査

- 13年6月～7月に4回実施
- 全国20歳以上の男女約4,800人
- 電話法（RDD追跡法）
- 選挙への関心や投票の意向
- 約65%

〔調査結果〕

選挙情勢の把握や開票速報番組などの資料として役立てた。

3. 参議院選挙でのネット選挙運動解禁に関する意識調査

- 13年7月6日(土)～7月26日(金)に3回実施
- 全国20歳以上のモニター約1万2,000人
- ウェブ調査
- 参議院選挙でインターネットによる選挙運動が解禁されたことに伴い、ネット選挙運動を活用したか、投票にあたって、どの程度参考にしたかなど
- 約4,000人

〔調査結果〕

- 候補者や政党に関する情報を得るためにインターネットを「よく利用した」が5%、「ある程度利用した」が15%だったのに対し、「あまり利用しなかった」26%、「まったく利用しなかった」は51%。
- 投票にあたってインターネットの情報を参考にした人も少なかったが、男性の20代では31%に上るなど、若年層ほど参考にした人は多かった。

4. 平和観についての世論調査

- 13年8月2日(金)～8月4日(日)
- 全国20歳以上2,500人
- 電話法（RDD追跡法）
- 日本の平和の現状について人々がどのように感じているかを調べる電話調査を行った。
- 1,503人（60.1%）

〔調査結果〕

- 太平洋戦争開戦の日を正しく答えられた人は20%で、10年に行った調査の28%から減少した。終戦の日を正しく答えられた人は68%だったが、いずれも若い人で正答率が低かった。

- 日本が戦争や紛争に巻き込まれたり侵略を受けたりする危険があるという人が69%に上った。
- アメリカとの同盟関係については「今より強めるべきだ」が26%、「今のままでよい」が50%と4人に3人が肯定的な回答をした。

5. 参院選後の政治意識・2013

- 13年9月7日(土)～9月16日(月)
- 全国の有権者3,600人
- 配付回収法
- 投票行動、選挙結果への評価、政権に対する評価、基本的な政治意識のほか、憲法改正、安全保障、エネルギー問題、消費税増税など政策課題への意見
- 2,627人（73.0%）

〔調査結果〕

- 安倍政権の経済政策について比例で自民党に投票した人の84%が「評価する」と答えるなど、自民党の勝利には経済対策への評価が大きく影響していた。
- 政党支持率は、自民党一党優位の状況にあるが、その内訳は弱い支持がほとんどを占める。
- 選挙結果は自民党の大勝だったものの、積極的に評価する人は少なく、衆参両院とも一党優位が顕著になったことによって、逆に政界再編への期待が増え始めている。

6. 特別警報に関する電話調査

- 13年10月4日(金)～10月6日(日)
- 京都府、滋賀県（豊郷町を除く）、福井県の20歳以上2,979人
- 電話法（RDD追跡法）
- 警報の発表レベルをはるかに超え、重大な災害が起きるおそれが著しく大きい場合に出る「特別警報」が、9月、京都府など3府県を対象に初めて出された。住民は特別警報をどう受け止め、情報をいかに入手したかなどを調べる緊急の電話調査を行った。
- 1,809人（60.7%）

〔調査結果〕

- 当日、特別警報が出されたことを「知っていた」のは69%。特別警報を最初に知った手段は「テレビ」(54%)が最も多く、次いで「防災関連のメール」25%。
- テレビで知った人は男女とも20～30代では30%台にとどまるのに対し、70歳以上では60%を超える。一方、メールは70歳以上で10%前後にとどまる。

③速やかな避難が必要になる高齢者で、自動的に通知してくれるメールの利用が少なく、実際に当日、特別警報を認知した時刻も高齢者に遅い人が多いなど、高齢者への対策が急務であることが分かった。

7. 第9回 日本人の意識調査

- 13年10月19日(土)～10月20日(日)
- 全国16歳以上の国民5,400人
- 個人面接法
- 現代日本人の意識を長期的に追跡することを目的に、1973年以降5年ごとに同じ質問・方法で継続している調査。40年間の日本人の意識の変化を構造的に明らかにする。
- 3,070人(56.9%)

〔調査結果〕

- この5年間に東日本大震災という未曾有の経験をしたが、結婚観や信仰などを中心に日本人の意識には全体的に大きな変化はなかった。
- ただ、日本に対する自信や天皇に対する「尊敬」の感情、それに生活満足感が上昇した
- 40年間の変化として、「夫が家事の手伝いをするのは当然」、家庭と女性の職業の「両立」、婚前交渉は「愛情で可」などが大きく増加した。「両立」は初めて過半数になった。

8. ISSP国際比較調査「国への帰属意識」

- 13年11月16日(土)～11月24日(日)
- 全国の16歳以上の男女1,800人
- 配付回収法
- 国に対する誇り、国や地域への愛着度、外国人定住者に対する態度など
- 1,234人(68.6%)

〔調査結果〕

- 日本に愛着があるという人が96%に上る一方で、「自分の国が間違っている場合は、支持すべきでない」という人は53%で、「支持すべき」の17%を大きく上回っている。
- 日本に定住する外国人への態度では、不法滞在の外国人を厳しく取り締まるべきだと考える人が74%を占めるが、合法移住した外国人については権利を容認する人が多い。
- 大多数の日本人は日本に愛着があるものの、無条件に自国を支持しているわけではなく、定住外国人に対しても寛容な態度の人が多い。

9. 防災とエネルギー

- 13年11月30日(土)～12月8日(日)

- 16歳以上
【全国調査】3,600人
【被災3県調査】岩手県・宮城県・福島県の480人
- 配付回収法
- 東日本大震災から3年になるのを機に実施。防災や原発などのエネルギーについて、全国の意識と東北の被災3県の人たちの意識を探る。
- 【全国調査】2,459人(68.3%)
【被災3県調査】343人(71.5%)

〔調査結果〕

- 被害の有無にかかわらず、地震・災害や放射線への不安が「増した」人が多数を占める。被災3県で被害にあった人では、不安だけでなく、家族や地域とのつながりが「増した」が特に多かった。
- 原子力発電所の今後については、「すべて廃止すべき」が30%で震災9か月後にあたる11年12月調査の20%から増加した。「すべて廃止すべき」は「人は原子力を安全に利用できない」「国の安全管理をまったく信頼していない」人に多い。
- 震災の9か月後の調査と比べて「世の中をよくする」生き方を志向する人、自然の脅威に対して「人の力には限界がある」と感じる人が増えている。

10. 東京都知事選挙・緊急電話調査

- 14年1月17日(金)～1月19日(日)
- 東京都20歳以上1,561人
- 電話法(RDD追跡法)
- 猪瀬直樹氏の辞任に伴う東京都知事選挙の告示を前に、投票に行くか、投票にあたって重視する政策などについて、有権者に緊急電話調査。
- 1,083人(69.4%)

〔調査結果〕

- 投票に「必ず行く」は62%。選挙に「非常に関心がある」が42%、「ある程度関心がある」が45%だった。
- 候補者を選ぶ際に重視する政策は「医療・福祉の充実」が27%、「景気回復」が21%、「エネルギー問題」が13%だった。

11. 政治意識月例調査

内閣支持率や政党支持率を継続して調査するとともに、その時々々の政治状況や時事問題に対する

国民の意識を把握するために、毎月1回、電話による世論調査を実施した。

- 毎月、第2月曜日（祝日の場合は火曜日）の直前の3日間
- 全国の20歳以上の男女約1,800人
- 電話法（RDD追跡法）
- 内閣支持、政党支持など
- 各回65%前後

委員会・研究成果の公開

1. 放送文化研究委員会

調査・研究業務の充実を図るため、外部学識経験者に委員を委嘱している。13年度は上期（7月）と下期（12月）に委員会を開催し、上期は文研の業務全般について意見を交換した。下期は13年度の調査研究重点項目の実施状況と14年度の調査研究計画について報告・説明し、意見を交換した。委員は次のとおり。

- 伊藤 守（早稲田大学・教授）
 後藤 謙次（共同通信社・客員論説委員）
 駒谷 眞美（昭和女子大学・准教授）
 里中 満智子（漫画家）
 鈴木 謙介（関西学院大学・准教授）
 盛山 和夫（関西学院大学・教授）
 村松 泰子（東京学芸大学・学長）

2. 研究成果の公表

- 刊行物による発表（（ ）内は発行月）
 『放送研究と調査』（月報・毎月発行）
 『NHK放送文化研究所年報2014』（14年1月）
 『NHKデータブック世界の放送2014』（14年1月）
 『NHK年鑑2013』（13年11月）
 『放送メディア研究 第11号』（14年3月）
- 金沢放送局が実施した「NHK放送文化セミナー」に講師を派遣した。

3. シンポジウム、研究発表会の開催

14年3月に、2014年春の研究発表とシンポジウム「テレビとメディアの“現在値”～伝えてきたもの、伝えていくもの～」を開催した。

〔3月12, 13, 14日、千代田放送会館、参加者938人〕

主な内容は以下のとおり。

・シンポジウム

「テレビの未来 ～変容するメディア空間で何が求められるのか～」

・特別セッション

「“ソーシャル”が生むテレビ視聴熱?!～あまちゃん現象が投げかけたもの～」

・研究発表

「幼児のテレビ視聴時間は、なぜ減ったのか～幼児の生活時間と視聴率の調査から～」

「テレビは人や社会をどのように“つなぐ”のか～テレビ視聴とコミュニケーションの関係～」

「急速に普及する中国のネット動画サイト」

「『中学生日記』資料が語りかけるもの～「番組制作資料」アーカイブ化の試み～」

「『日本人の意識』40年の軌跡～最新の調査結果とコウホート分析～」

「震災後、日本人は災害とどう向き合っているか～防災に関する世論調査から～」

4. 公開ホームページ

文研の活動を内外に周知・PRするために公開ホームページ（<http://www.nhk.or.jp/bunken>）を設け、『放送研究と調査』『NHK放送文化研究所年報』、世論調査の結果など調査研究の成果の公表のほか、国語力テストも公開している。

5. 資料室（図書）の運営

（1）資料の収集・所蔵：調査研究に必要な内外の放送関係の図書、文研刊行物、雑誌、団体の報告書などを収集し、体系的に整理して研究者の利用に供した。（表6）

（2）放送文献データベースの運用：収集した図書・雑誌の論文や記事の書誌情報（※）をデータベースとして研究者の文献検索などに活用している。

- （※）・文研刊行物（1966年4月～2013年3月）
 ・国内刊行物（1967年1月～2013年3月）
 のうち放送関係記事が掲載された誌名

表6 放送文化研究所資料室所蔵内訳

図書	3万7,653冊
製本雑誌	6,261冊
和文雑誌・新聞	402種
欧文雑誌・新聞	362種
研究資料・報告書	2,594冊
文研刊行物	3,674冊
電子資料（CD-ROMなど）	1,131枚
放送文献データベース	4万9,255件

（2014年3月末現在）